



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 12 月 22 日

上 場 会 社 名 株式会社パレモ 上場取引所 大
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 保則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井 隆司 (TEL) 0587(24)9771
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 28 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 2 月期第 3 四半期	20,673 △7.6	511 △47.6	543 △46.5	△177 ー
23 年 2 月期第 3 四半期	22,378 ー	976 ー	1,015 ー	333 ー

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△24.53	ー
23 年 2 月期第 3 四半期	46.03	ー

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	12,623	5,743	45.5	791.61
23 年 2 月期	12,542	6,008	47.9	828.14

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 5,743 百万円 23 年 2 月期 6,008 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00
24 年 2 月期	ー	5.00	ー		
24 年 2 月期(予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	28,300 △5.4	960 △17.9	970 △20.0	0 ー	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	7,260,000株	23年2月期	7,260,000株
24年2月期3Q	4,880株	23年2月期	4,880株
24年2月期3Q	7,255,120株	23年2月期3Q	7,255,120株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードの持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機を背景に歴史的な円高が進行し、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、東日本大震災以降、消費者の自粛ムードの高まりから購買の安定志向がみられる一方で、新設商業施設の減少、外資系専門店の出店攻勢により競合環境が進むなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は多核化ブランド戦略による安定成長をめざし、「主力事業の最強化」「都心、モール型出店強化」「新事業の着実な育成、拡大」を実行してまいりました。またローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ＆ビルドの継続ならびに既存店活性化のための増床および改装も実施してまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に36店舗を出店し、24店舗を退店した結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は588店舗となりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間におきましては、既存店売上高の減収を新設店で補うことができず、売上高は206億73百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は5億11百万円（前年同期比47.6%減）、経常利益は5億43百万円（前年同期比46.5%減）となりました。また、四半期純損益につきましては、資産除去債務の計上等による特別損失5億36百万円の影響もあり、四半期純損失1億77百万円（前年同期四半期純利益3億33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産は126億23百万円となり、前事業年度末に比べて80百万円増加しました。これは主に季節要因による預け金の増加によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて3億45百万円増加して68億80百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上によるものです。

純資産については、57億43百万円となり、前事業年度末に比べて2億65百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上と配当の支払によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は3億8百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、6億68百万円（前年同期は6億32百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益の減少や法人税等の支払があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億68百万円（前年同期は43百万円の減少）となりました。これは、新設店等による設備資金の支出と、保証金の回収による収入との差額によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、4億13百万円（前年同期は5億71百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の借入と配当金の支払との差額によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成23年9月20日に公表しております「平成24年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」から数値の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は14,495千円、税引前四半期純利益は342,255千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,048	730,759
売掛金	66,969	53,003
預け金	1,567,078	1,224,905
商品	2,698,414	2,502,517
貯蔵品	12,650	15,967
前払費用	21,504	15,659
繰延税金資産	177,868	184,847
未収入金	54,401	45,989
1年内回収予定の差入保証金	269,540	230,336
その他	3,650	5,592
貸倒引当金	△159	△159
流動資産合計	5,179,965	5,009,419
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,229,475	1,112,392
工具、器具及び備品(純額)	131,898	143,244
建設仮勘定	2,251	10,888
有形固定資産合計	1,363,625	1,266,525
無形固定資産		
商標権	11,367	12,898
ソフトウェア	4,271	4,510
電話加入権	37,950	37,950
その他	354	809
無形固定資産合計	53,944	56,168
投資その他の資産		
出資金	7,632	7,632
長期前払費用	91,394	103,252
繰延税金資産	255,045	242,527
差入保証金	5,507,092	5,640,846
店舗賃借仮勘定	14,087	62,489
前払年金費用	147,796	140,460
破産更生債権等	11,947	12,677
その他	15,901	15,901
貸倒引当金	△24,795	△15,025
投資その他の資産合計	6,026,103	6,210,762
固定資産合計	7,443,674	7,533,457
資産合計	12,623,639	12,542,876

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,501	253,969
電子記録債務	2,074,922	2,319,025
買掛金	1,135,452	825,874
短期借入金	500,000	—
未払金	344,529	350,493
未払費用	887,718	914,354
未払法人税等	17,577	411,995
未払消費税等	53,314	54,572
預り金	51,779	49,343
賞与引当金	242,200	124,900
役員賞与引当金	—	41,836
資産除去債務	15,397	—
設備関係支払手形	54,378	74,850
流動負債合計	5,387,773	5,421,216
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
資産除去債務	381,408	—
長期未払金	11,211	13,369
固定負債合計	1,492,619	1,113,369
負債合計	6,880,392	6,534,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	287,298	552,340
その他利益剰余金合計	3,257,298	3,522,340
利益剰余金合計	3,318,148	3,583,190
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	5,743,247	6,008,290
純資産合計	5,743,247	6,008,290
負債純資産合計	12,623,639	12,542,876

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	22,378,217	20,673,264
売上原価	10,292,066	9,568,371
売上総利益	12,086,151	11,104,893
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	278,376	262,662
役員報酬及び給料手当	4,378,565	4,283,125
役員賞与引当金繰入額	33,261	—
賞与引当金繰入額	336,200	242,200
退職給付引当金繰入額	73,572	72,325
貸倒引当金繰入額	2,599	—
福利厚生費	595,480	566,297
消耗品費	371,521	377,451
賃借料	3,241,042	3,135,143
減価償却費	306,393	256,917
水道光熱費	398,996	364,820
旅費	106,295	110,369
その他	987,050	921,818
販売費及び一般管理費合計	11,109,355	10,593,130
営業利益	976,796	511,763
営業外収益		
受取利息	1,159	3
仕入割引	2,591	1,516
債務勘定整理益	21,797	26,807
為替差益	27,416	14,098
その他	6,809	6,976
営業外収益合計	59,774	49,402
営業外費用		
支払利息	16,972	12,184
その他	3,711	5,346
営業外費用合計	20,683	17,530
経常利益	1,015,887	543,634
特別利益		
移転補償金	16,902	6,223
貸倒引当金戻入額	—	729
特別利益合計	16,902	6,952

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
特別損失		
固定資産処分損	41,917	15,440
減損損失	155,787	7,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342,835
災害による損失	—	92,588
その他	29,521	78,579
特別損失合計	227,226	536,666
税引前四半期純利益	805,563	13,920
法人税、住民税及び事業税	346,663	197,441
法人税等調整額	124,969	△5,539
法人税等合計	471,632	191,902
四半期純利益又は四半期純損失(△)	333,931	△177,981

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	805,563	13,920
減価償却費	306,393	256,917
減損損失	155,787	7,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342,835
長期前払費用償却額	30,070	27,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,276	9,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	198,500	117,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33,261	△41,836
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,609	△7,336
受取利息及び受取配当金	△1,159	△3
支払利息	16,972	12,184
固定資産処分損益(△は益)	36,427	13,992
売上債権の増減額(△は増加)	△394,090	△356,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,424	△192,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,180	△177,993
その他	△107,794	△112,170
小計	804,994	△86,603
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△11,800	△8,437
法人税等の支払額	△173,372	△573,541
法人税等の還付額	12,803	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,629	△668,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,653	△272,761
長期前払費用の取得による支出	△33,853	△37,476
差入保証金の差入による支出	△206,175	△167,878
差入保証金の回収による収入	394,531	327,848
その他	6,221	△17,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,928	△168,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	500,000
配当金の支払額	△71,706	△86,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,706	413,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,994	△422,711
現金及び現金同等物の期首残高	315,697	730,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,692	308,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。